

全日私幼連
加盟園あて

全日本私立幼稚園連合会
政策委員長 水谷 豊三

【再確認】保育料の引上げと無償化に関する留意事項

ご案内のとおり、私立幼稚園関係者の長年の願いであった幼児教育の無償化が、2019年10月から実施の運びとなりました。

国においては、無償化の実施に当たり、その対象範囲を検討するため「幼稚園、保育所、認定こども園以外の無償化措置の対象範囲等に関する検討会」を開催し、本年5月に報告書を発表いたしました。

この報告書では、「今般の無償化を契機として、質の向上を伴わない理由のない保育料の引上げが行われることにより、結果として国等の財政負担により事業者の利益を賄うことにならないようにすべきである。」という文言が盛り込まれています。

このことは幼児教育全体に対する信頼性に関わる事項であり、今般の消費税の引上げに際し、万に一つでも社会的な非難を受けることがあってはなりません。

つきましては、真に必要な質の向上のための経費増（注）のためではなく、安易に保育料の引上げを行われることがないよう、再度十分なお配慮をお願いいたします。諸事情ご賢察の上よろしくお願い申し上げます。

（注）例として、教育内容充実のための人員増、優秀な教員の確保、園庭や備品の充実等が考えられます

以 上